



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレトン・豪州インカム 資産ファンド（隔月分配型）

運用報告書（全体版）

第31期 決算日 2024年3月18日

第32期 決算日 2024年5月17日

第33期 決算日 2024年7月17日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド（隔月分配型）」は、2024年7月17日に第33期の決算を行いましたので、第31期、第32期、第33期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年1月18日から2044年1月18日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として1月、3月、5月、7月、9月、11月の各17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
19期(2022年3月17日)	11,669		55	5.6	32.2	66.2	1,904
20期(2022年5月17日)	11,673		55	0.5	35.7	62.5	2,521
21期(2022年7月19日)	11,991		55	3.2	40.1	58.4	2,627
22期(2022年9月20日)	11,535		55	△3.3	39.7	57.5	2,463
23期(2022年11月17日)	11,401		55	△0.7	41.8	57.6	2,401
24期(2023年1月17日)	11,153		55	△1.7	40.4	58.0	2,021
25期(2023年3月17日)	10,664		55	△3.9	37.8	60.5	1,228
26期(2023年5月17日)	11,256		55	6.1	38.5	60.7	1,293
27期(2023年7月18日)	11,623		55	3.7	40.1	58.0	1,287
28期(2023年9月19日)	11,025		55	△4.7	39.6	58.3	1,189
29期(2023年11月17日)	11,052		55	0.7	38.9	59.6	1,150
30期(2024年1月17日)	11,517		55	4.7	35.8	62.9	1,117
31期(2024年3月18日)	12,032		55	4.9	35.2	64.2	1,118
32期(2024年5月17日)	12,621		55	5.4	38.0	60.5	1,133
33期(2024年7月17日)	12,865		55	2.4	37.9	60.4	1,115

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第31期	(期 首) 2024年 1月17日	円	%	%	%
	1月末	11,517	—	35.8	62.9
	2月末	11,506	△0.1	34.9	62.5
	2月末	11,653	1.2	35.0	62.9
第32期	(期 末) 2024年 3月18日				
	2024年 3月18日	12,087	4.9	35.2	64.2
	(期 首) 2024年 3月18日	12,032	—	35.2	64.2
	3月末	12,352	2.7	34.9	61.4
第33期	4月末	12,174	1.2	37.4	60.0
	(期 末) 2024年 5月17日				
	2024年 5月17日	12,676	5.4	38.0	60.5
	5月末	12,621	—	38.0	60.5
第33期	6月末	12,202	△3.3	38.6	60.5
	(期 末) 2024年 7月17日				
	2024年 7月17日	12,498	△1.0	38.9	58.6
	7月末	12,920	2.4	37.9	60.4

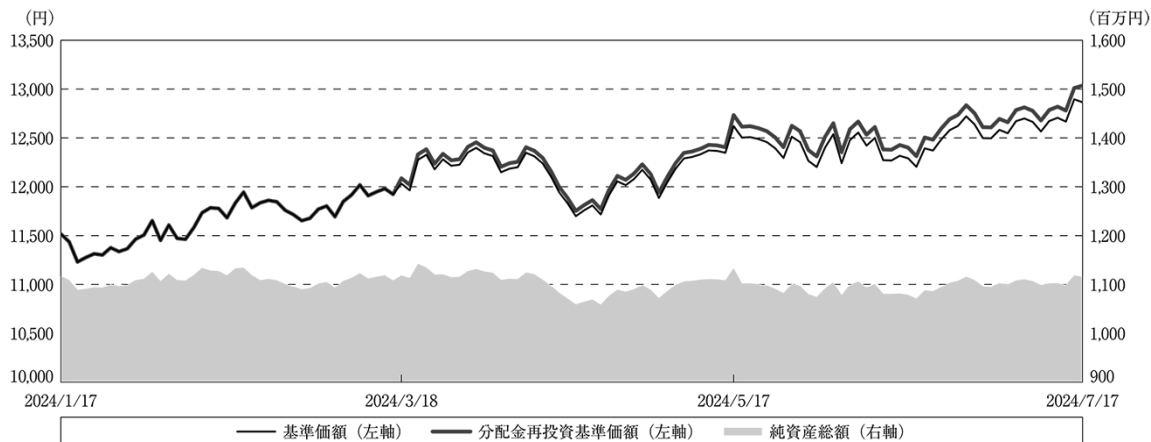
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年1月18日～2024年7月17日)



第31期首：11,517円

第33期末：12,865円 (既払分配金(税込み)：165円)

騰落率：13.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。

株式要因については、保有株式からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場やREIT(リート)市場が上昇したため、株価要因はプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映し、プラスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているリートや公益事業セクターも上昇しました。

期の前半は、堅調な米国の経済指標や企業決算、人工知能（AI）への期待等から米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

期の半ばは、豪雇用統計が大幅に市場予想を上回ったことなどから、オーストラリアの株式市場は上昇しました。ただその後は、米国の経済指標の結果等を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げを巡る期待が浮き沈みし、米国株式市場が一進一退となったことから、オーストラリアの株式市場も一進一退となりました。

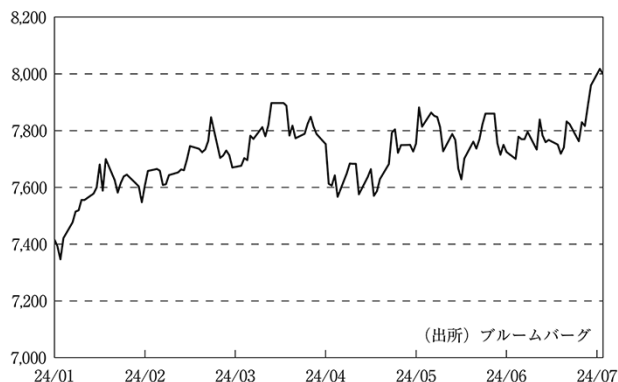
期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が2024年6月の理事会で政策金利を据え置いたものの、声明文ではインフレの抑制に必要であれば追加利上げの可能性を排除しないことが改めて示されたため、RBAの利下げ観測が後退したことから、株式市場は上値の重い展開となりました。しかし、その後はパウエルFRB議長の議会証言を受けてFRBの9月利下げ観測が強まったことや、トランプ氏再選観測の高まりによる財政拡張や規制緩和期待から米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、オーストラリアの債券利回りの低下につれ、豪ドル安・円高が一時進みました。しかし、その後はRBAのタカ派的な政策スタンスを受けて、豪ドルは対円で上昇に転じました。

期の半ばは、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、豪ドルが対円で上昇しました。また、その翌月の金融政策決定会合で日銀が

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



追加利上げを見送ったことから、豪ドルは対円で一段と上昇しました。

期の後半は、タカ派的なRBA理事会や市場予想を上回る豪消費者物価指数（CPI）などを受け、RBAの利下げ観測が後退したため、豪ドルは対円で上昇しました。しかし、その後は円が対主要通貨で急速に上昇し、市場では日本の政府・日銀が円買いの為替介入を実施したとの観測が広がる中で、豪ドル安・円高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年1月18日～2024年7月17日)

当ファンドは、主に「フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2024年1月18日～2024年7月17日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第31期	第32期	第33期
	2024年1月18日～ 2024年3月18日	2024年3月19日～ 2024年5月17日	2024年5月18日～ 2024年7月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	55 0.455%	55 0.434%	55 0.426%
当期の収益	55	55	55
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,032	2,620	2,864

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1月18日～2024年 7月17日)

項 目	第31期～第33期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	109	0.903	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(53)	(0.438)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.438)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.021	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.013)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.044	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(2)	(0.018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	117	0.968	
作成期間の平均基準価額は、12,064円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

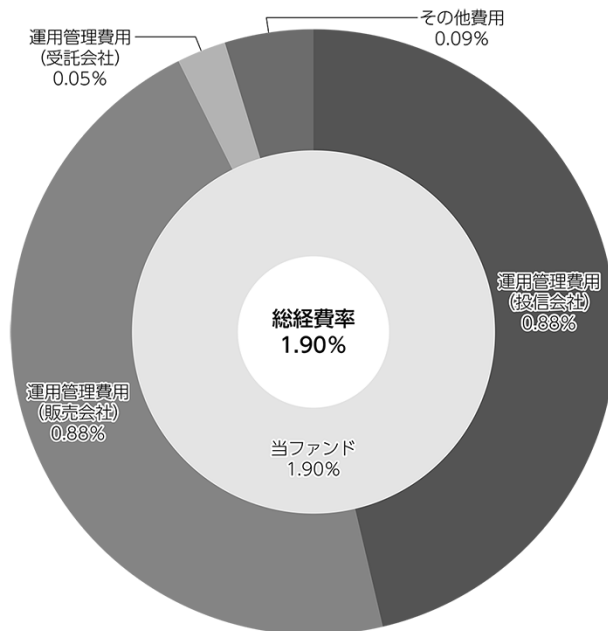
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月18日～2024年7月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第31期～第33期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千口 7,625	千円 13,281	千口 93,209	千円 163,469

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年1月18日～2024年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第31期～第33期	
	フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,641,850千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,835,480千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月18日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2024年1月18日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年1月18日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年7月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第30期末	第33期末	
	口 数	口 数	評 価 額
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千口 680,597	千口 595,013	千円 1,124,159

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年7月17日現在)

項 目	第33期末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千円 1,124,159	% 99.9
コール・ローン等、その他	602	0.1
投資信託財産総額	1,124,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（19,187,374千円）の投資信託財産総額（19,358,511千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=106.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末	第33期末
	2024年3月18日現在	2024年5月17日現在	2024年7月17日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,132,053,204	1,141,719,344	1,124,761,328
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	1,127,021,184	1,141,719,043	1,124,159,045
未収入金	5,032,020	301	602,283
(B) 負債	13,588,518	8,316,818	8,794,255
未払収益分配金	5,112,548	4,939,302	4,771,016
未払解約金	5,032,020	301	602,283
未払信託報酬	3,358,319	3,286,568	3,329,502
その他未払費用	85,631	90,647	91,454
(C) 純資産総額(A-B)	1,118,464,686	1,133,402,526	1,115,967,073
元本	929,554,269	898,055,064	867,457,529
次期繰越損益金	188,910,417	235,347,462	248,509,544
(D) 受益権総口数	929,554,269口	898,055,064口	867,457,529口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,032円	12,621円	12,865円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 969,963,816円

当作成期中追加設定元本額 11,039,244円

当作成期中一部解約元本額 113,545,531円

○損益の状況

項 目	第31期	第32期	第33期
	2024年1月18日～ 2024年3月18日	2024年3月19日～ 2024年5月17日	2024年5月18日～ 2024年7月17日
	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	56,364,028	61,138,041	29,407,092
売買益	57,959,843	62,329,461	30,657,558
売買損	△ 1,595,815	△ 1,191,420	△ 1,250,466
(B) 信託報酬等	△ 3,443,950	△ 3,377,215	△ 3,420,956
(C) 当期損益金(A+B)	52,920,078	57,760,826	25,986,136
(D) 前期繰越損益金	41,672,231	86,076,882	133,742,563
(E) 追加信託差損益金	99,430,656	96,449,056	93,551,861
(配当等相当額)	(87,662,659)	(85,105,315)	(82,639,413)
(売買損益相当額)	(11,767,997)	(11,343,741)	(10,912,448)
(F) 計(C+D+E)	194,022,965	240,286,764	253,280,560
(G) 収益分配金	△ 5,112,548	△ 4,939,302	△ 4,771,016
次期繰越損益金(F+G)	188,910,417	235,347,462	248,509,544
追加信託差損益金	99,430,656	96,449,056	93,551,861
(配当等相当額)	(87,672,946)	(85,116,020)	(82,645,594)
(売買損益相当額)	(11,757,710)	(11,333,036)	(10,906,267)
分配準備積立金	97,327,970	138,898,406	154,957,683
繰越損益金	△ 7,848,209	-	-

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第31期	第32期	第33期
	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	8,787,416	8,263,628	9,363,649
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	41,947,452	16,622,487
(C) 収益調整金	91,582,447	96,449,056	93,551,861
(D) 分配準備積立金	93,653,102	93,626,628	133,742,563
分配対象収益額(A+B+C+D)	194,022,965	240,286,764	253,280,560
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,087)	(2,675)	(2,919)
収益分配金	5,112,548	4,939,302	4,771,016
(1万円当たり収益分配金)	(55)	(55)	(55)

○分配金のお知らせ

	第31期	第32期	第33期
1 万口当たり分配金 (税込み)	55円	55円	55円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第10期 決算日 2024年7月17日

(計算期間：2023年7月19日～2024年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」の第10期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2015年2月13日設定）
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	純資産額
		騰落	中率				
	円		%				百万円
6期(2020年7月17日)	10,162	△20.7		35.5		62.0	26,791
7期(2021年7月19日)	13,106	29.0		36.4		61.3	26,630
8期(2022年7月19日)	16,032	22.3		39.8		58.0	25,688
9期(2023年7月18日)	16,302	1.7		39.7		57.6	21,447
10期(2024年7月17日)	18,893	15.9		37.7		59.9	19,357

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

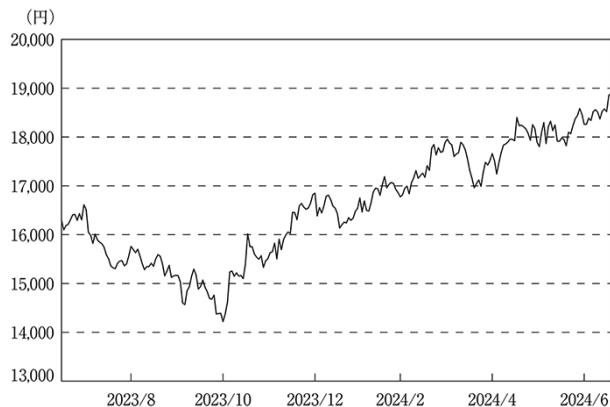
年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率
		騰落	率			
(期首) 2023年7月18日	円		%			
	16,302	—		39.7		57.6
7月末	16,304	0.0		41.0		57.0
8月末	15,760	△3.3		38.5		58.2
9月末	15,167	△7.0		39.3		57.2
10月末	14,218	△12.8		40.2		56.7
11月末	15,506	△4.9		39.0		59.5
12月末	16,851	3.4		35.2		61.9
2024年1月末	16,540	1.5		34.9		62.5
2月末	16,775	2.9		34.9		62.7
3月末	17,888	9.7		34.9		61.4
4月末	17,659	8.3		37.3		59.9
5月末	17,803	9.2		38.6		60.5
6月末	18,260	12.0		38.8		58.5
(期末) 2024年7月17日	円		%			
	18,893	15.9		37.7		59.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したことから、株式要因がプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映し、プラスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）や公益事業セクターについても上昇しました。

期の前半は、米国国債の格下げなどを背景に米国株式市場が下落した影響で、オーストラリアの株式市場も下落しました。また、原油先物価格の上昇などを背景にオーストラリア準備銀行（RBA）の追加利上げ観測が高まったことなども、株価の下落要因となりました。

期の半ばは、RBAが今までの利上げ効果を見極める姿勢を示したことから、追加利上げ観測が後退したため株価は上昇しました。また、堅調な米国の経済指標や企業決算、人工知能（AI）への期待等から米国株式市場が上昇したことも、オーストラリアの株式市場の上昇要因となりました。

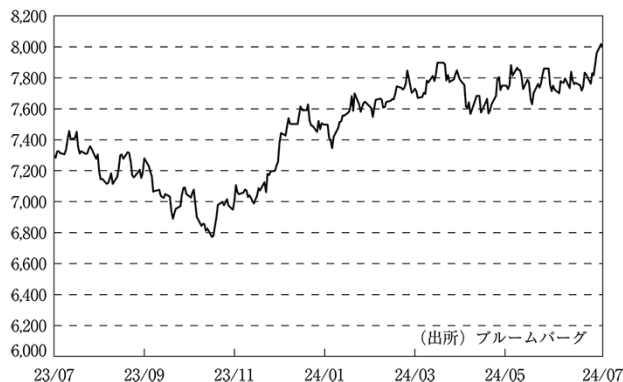
期の後半は、RBAがインフレの抑制に必要であれば追加利上げの可能性を排除しない姿勢を示したため、RBAの利下げ観測が後退したことから、株式市場は上値の重い展開となりました。しかし、その後はパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受けてFRBの2024年9月利下げ観測が強まったことや、トランプ氏再選観測の高まりによる財政拡張や規制緩和期待から米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀の金融政策決定会合を控え、大規模な金融緩和策が修正されるリスクが意識されたことで豪ドルは上値の重たい展開が続きました。しかし、実際に日銀が長短金利を操作するイールドカーブ・コントロール（YCC）の運用見直しを発表した後は、豪ドルを買い戻す動きが優勢となりました。

期の半ばは、植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。しかし、その後は日銀が金融政策決定会合で政

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



策の据え置きを決定し、フォワード・ガイダンスなどの見直しも行わなかったことから、豪ドルは対円で上昇に転じました。

期の後半は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、豪ドルが対円で上昇しました。また、タカ派的なRBA理事会や市場予想を上回る豪消費者物価指数 (CPI) などを受け、RBAの利下げ観測が後退したことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 6	% 0.035	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.016)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.019)	
(b) そ の 他 費 用	6	0.037	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金銭信託預入に係る手数料等
(保 管 費 用)	(6)	(0.037)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	12	0.072	
期中の平均基準価額は、16,560円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		12,789	10,162	44,439	24,067
		(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
ABACUS GROUP	— (24,689)	— (3,351)	1,836 (—)	193 (—)
ABACUS PROPERTY GROUP	— (△24,689)	— (△6,666)	— (—)	— (—)
ABACUS PROPERTY GROUP	— (—)	— (3,314)	— (—)	— (—)
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	—	688	68
ARENA REIT	2,816	950	199	70
ABACUS STORAGE KING	— (24,689)	— (—)	1,836 (—)	188 (—)
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	6,061	1,994
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	778	269
CENTURIA OFFICE REIT	—	—	6,517	766
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	860	238
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	5,703	2,029
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	377	95
DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	6,416	1,800
DEXUS/AU	5,662	3,984	994	751
GDI PROPERTY GROUP	—	—	2,378	150
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	2,350	498	2,300	536
GPT GROUP	4,180	1,599	5,978	2,556
HEALTHCO REIT	— (405)	— (—)	2,015 (—)	259 (—)
HOMECO DAILY NEEDS REIT	14,660	1,771	15,492	1,905
HMC CAPITAL LTD	1,335	727	410	229
HMC CAPITAL LTD	1,335	727	410	229
INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	2,418	1,095
NATIONAL STORAGE REIT	—	—	8,002	1,812
REGION RE LTD	—	—	14,518	3,213
SCENTRE GROUP	3,084	953	12,013	3,680
STOCKLAND	—	—	8,640	3,845
VICINITY CENTRES	—	—	31,095	6,190
WAYPOINT REIT LTD	—	—	818	185
小 計	34,089 (25,095)	10,485 (—)	138,355 (—)	34,128 (—)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月19日～2024年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,332,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,293,387千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月17日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	5,318	4,097	5,301	565,892	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	12,022	12,739	10,178	1,086,483	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	26,262	20,736	3,442	367,419	各種不動産投資信託	
CHORUS LTD	9,362	13,484	9,681	1,033,426	代替通信事業会社	
AURIZON HOLDINGS LTD	39,694	29,656	10,854	1,158,595	鉄道運輸	
MERCURY NZ LTD	3,435	3,180	1,997	213,178	電力	
GENESIS ENERGY LTD	27,994	21,563	4,204	448,829	電力	
AGL ENERGY LTD	11,027	7,161	7,411	791,124	総合公益事業	
MERIDIAN ENERGY LTD	9,881	8,758	5,289	564,650	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	9,627	6,228	5,001	533,874	電力	
ATLAS ARTERIA	14,204	9,575	4,950	528,438	高速道路・鉄道路線	
合 計	株 数 ・ 金 額	168,831	137,181	68,314	7,291,914	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	<37.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
CHARTER HALL RETAIL REIT	22,552	16,849	5,695	607,903	3.1
GPT GROUP	10,225	8,426	3,817	407,453	2.1
ABACUS PROPERTY GROUP	24,689	—	—	—	—
STOCKLAND	26,845	18,204	8,282	884,124	4.6
DEXUS/AU	4,020	8,689	5,995	639,972	3.3
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,883	17,933	4,268	455,586	2.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP	13,788	11,369	5,787	617,739	3.2
ARENA REIT	2,677	5,294	2,112	225,496	1.2
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	21,443	15,381	4,968	530,311	2.7
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,256	8,568	1,105	117,980	0.6
CHARTER HALL LONG WALE REIT	10,467	9,688	3,458	369,193	1.9
NATIONAL STORAGE REIT	29,241	21,239	5,076	541,838	2.8
GDI PROPERTY GROUP	31,968	29,589	1,701	181,609	0.9
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	11,570	10,710	2,677	285,797	1.5
HMC CAPITAL LTD	4,482	5,406	4,152	443,236	2.3
CENTURIA OFFICE REIT	33,060	26,542	3,251	347,065	1.8
WAYPOINT REIT LTD	10,997	10,179	2,504	267,297	1.4
SCENTRE GROUP	47,535	38,605	12,662	1,351,618	7.0
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	59,808	58,976	7,313	780,603	4.0
HEALTHCO REIT	26,681	25,072	2,883	307,761	1.6
DEXUS INDUSTRIA REIT	21,817	15,400	4,527	483,295	2.5
REGION RE LTD	45,323	30,805	7,054	752,993	3.9
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	5,080	4,702	1,293	138,026	0.7
ABACUS GROUP	—	22,852	2,616	279,301	1.4
ABACUS STORAGE KING	—	22,852	2,719	290,278	1.5
VICINITY CENTRES	44,792	13,696	2,753	293,858	1.5
合 計	口 数・金 額	口 数	108,678	11,600,344	
	銘柄 数<比率>	24	25	<59.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,291,914	37.7
投資証券	11,600,344	59.9
コール・ローン等、その他	466,253	2.4
投資信託財産総額	19,358,511	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(19,187,374千円)の投資信託財産総額(19,358,511千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=106.74円です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,358,511,128
コール・ローン等	301,349,542
株式(評価額)	7,291,914,435
投資証券(評価額)	11,600,344,533
未収配当金	164,902,396
未収利息	222
(B) 負債	1,200,130
未払解約金	1,200,130
(C) 純資産総額(A-B)	19,357,310,998
元本	10,246,009,053
次期繰越損益金	9,111,301,945
(D) 受益権総口数	10,246,009,053口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,893円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	13,155,919,934円
期中追加設定元本額	957,573,201円
期中一部解約元本額	3,867,484,082円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	3,661,138,098円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(道格機関投資家専用)	3,588,214,541円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	2,116,885,008円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	595,013,521円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	142,091,524円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(道格機関投資家専用)	91,639,073円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	51,027,288円

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,105,614,000
受取配当金	1,105,714,279
受取利息	41,352
支払利息	△ 141,631
(B) 有価証券売買損益	1,640,467,191
売買益	3,289,963,437
売買損	△1,649,496,246
(C) 保管費用等	△ 7,161,821
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,738,919,370
(E) 前期繰越損益金	8,291,466,762
(F) 追加信託差損益金	635,661,414
(G) 解約差損益金	△2,554,745,601
(H) 計(D+E+F+G)	9,111,301,945
次期繰越損益金(H)	9,111,301,945

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する変更を行いました。

(変更日：2023年10月19日)